

**( 仮称 ) 新南部工場 建設請負契約書 変更対照表**

平成 2 2 年 1 2 月 2 8 日

( 仮称 ) 新南部工場 建設請負契約書 ( 平成 2 2 年 9 月 2 9 日公表の建設請負契約書 ( 素案 ) ) を , 次のとおり変更します。( 表中の下線部分が変更箇所 )

変更後	変更前
<p>( 基本条項 )</p> <p>5 契約保証金 <u>本件契約 ( 以下に定義する。 ) 第 4 条に定めるとおり</u></p> <p>( 権利義務の譲渡等 )</p> <p>第 5 条</p> <p>2 乙は , 工事目的物並びに工事材料 ( 工場製品を含む。以下同じ。 ) のうち第 34 条第 2 項の規定による検査に合格したもの及び <u>第 43 条第 3 項の規定による部分払いのための確認を受けたものを第三者に譲渡し , 貸与し , 担保を設定し又はその他の処分をしてはならない。ただし , あらかじめ , 甲の承諾を得た場合は , この限りでない。</u></p> <p>( 著作権の譲渡等 )</p> <p>第 10 条</p> <p>6 甲は , <u>成果物等のうち乙の固有の技術的情報に関するものを使用する場合には , 事前に乙に対して成果物等の使用に関する確認を行う。</u></p> <p><u>7</u></p> <p><u>8</u></p> <p>( 一般的損害 )</p> <p>第 30 条 <u>工事目的物の引渡し前に , 工事目的物又は工事材料について生じた損害 , 第 35 条に規定する業務の不履行に関して生じた損害及びその他工事の施工に関して生じた損害( 次条第 1 項若しくは第 2 項又は第 32 条第 1 項に規定する損害を除</u></p>	<p>( 基本条項 )</p> <p>5 契約保証金 金 _____ 円</p> <p>( 権利義務の譲渡等 )</p> <p>第 5 条</p> <p>2 乙は , 工事目的物並びに工事材料 ( 工場製品を含む。以下同じ。 ) のうち第 34 条第 2 項の規定による検査に合格したもの及び <u>第 42 条第 3 項の規定による部分払いのための確認を受けたものを第三者に譲渡し , 貸与し , 担保を設定し又はその他の処分をしてはならない。ただし , あらかじめ , 甲の承諾を得た場合は , この限りでない。</u></p> <p>( 著作権の譲渡等 )</p> <p>第 10 条</p> <p><u>6</u></p> <p><u>7</u></p> <p>( 一般的損害 )</p> <p>第 30 条 <u>工事目的物の引渡し前に , 工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害( 次条第 1 項若しくは第 2 項又は第 32 条第 1 項に規定する損害を除く。以下本条において同じ。 ) については , 乙がその費用を負担</u></p>

変更後	変更前
<p>く。以下本条において同じ。)については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害（<u>第 58 条</u>第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。）のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。</p>	<p>する。ただし、その損害（<u>第 57 条</u>第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。）のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。</p>
<p>（第三者に及ぼした損害）</p> <p>第 31 条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、乙がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害（<u>第 58 条</u>第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。）のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。</p>	<p>（第三者に及ぼした損害）</p> <p>第 31 条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、乙がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害（<u>第 57 条</u>第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。）のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。</p>
<p>（不可抗力による損害）</p> <p>第 32 条</p> <p>2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、前項の損害（乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び<u>第 58 条</u>第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。）の状況を確認し、その結果を乙に通知しなければならない。</p> <p>4 甲は、前項の規定により乙から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であって第 17 条第 2 項、第 18 条第 1 項若しくは第 2 項又は<u>第 43 条</u>第 3 項の規定による検査、立会いその他乙の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（以下「損害合計額」という。）のうち請負代金</p>	<p>（不可効力による損害）</p> <p>第 32 条</p> <p>2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、前項の損害（乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び<u>第 57 条</u>第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。）の状況を確認し、その結果を乙に通知しなければならない。</p> <p>4 甲は、前項の規定により乙から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であって第 17 条第 2 項、第 18 条第 1 項若しくは第 2 項又は<u>第 42 条</u>第 3 項の規定による検査、立会いその他乙の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（以下「損害合計額」という。）のうち請負代金</p>

変更後	変更前
<p>額の 100 分の 1 を超える額を負担しなければならない。</p> <p>( 請負代金額の変更に代える要求水準書等の変更 )</p> <p>第 33 条 甲は、第 8 条、第 20 条から第 23 条まで、第 25 条、第 28 条から第 30 条まで、前条又は第 38 条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて要求水準書等を変更することができる。この場合において、要求水準書等の変更内容は、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。</p>	<p>額の 100 分の 1 を超える額を負担しなければならない。</p> <p>( 請負代金額の変更に代える要求水準書等の変更 )</p> <p>第 33 条 甲は、第 8 条、第 20 条から第 23 条まで、第 25 条、第 28 条から第 30 条まで、前条又は第 37 条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて要求水準書等を変更することができる。この場合において、要求水準書等の変更内容は、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。</p>
<p><u>( 試運転期間中における直接搬入ごみに係る処理手数料の徴収 )</u></p> <p>第 35 条 甲は、乙に、搬入者から甲の条例に定められた直接搬入ごみに係る処理手数料を徴収する事務を委託し、乙は、これを受託する。</p> <p>2 乙は、前項の規定により徴収した処理手数料を公金として管理し、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 158 条の歳入の徴収又は収納の委託に係る規定その他関連する法令、甲の財務会計規則等及び要求水準書の規定に従って、これを保管し及び甲に収めなければならない。</p> <p>3 乙は、公金である処理手数料と、その他の収入とを明確に区別しなければならない。</p> <p>4 前 3 項の規定は、試運転期間中において適用するものとする。</p>	

変更後	変更前
<p>( 教育及び訓練 )</p> <p><u>第 36 条</u></p>	<p>( 教育及び訓練 )</p> <p><u>第 35 条</u></p>
<p>( 請負代金の支払い )</p> <p><u>第 37 条</u></p>	<p>( 請負代金の支払い )</p> <p><u>第 36 条</u></p>
<p>( 部分使用 )</p> <p><u>第 38 条</u></p>	<p>( 部分使用 )</p> <p><u>第 37 条</u></p>
<p>( 前金払い )</p> <p><u>第 39 条</u> 乙は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社と、本件契約記載の工事完成の時期（最終の年度以外の年度にあつては、各年度末）を保証期限とする同条第 5 項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を甲に寄託して、<u>第 45 条に規定する各会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）の 10 分の 4 以内（限度額は 10 億円とする。）</u>の前払金の支払いを甲に請求することができる。</p> <p>3 乙は、<u>支払限度額</u>が著しく増額された場合（当該増加額が<u>増額前の支払限度額</u>の 20 パーセントを超えた場合をいう。）においては、その増額後の<u>支払限度額</u>の 10 分の 4（限度額は 10 億円とする。）から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払いを請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。</p> <p>5 乙は、<u>支払限度額</u>が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の<u>支払限度額</u>の 10 分の 5 を超えるときは、<u>支払限度額</u>が減額された日から 30 日以内に、その超過額を返還しなければならない。</p>	<p>( 前金払い )</p> <p><u>第 38 条</u> 乙は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社と、本件契約記載の工事完成の時期（最終の年度以外の年度にあつては、各年度末）を保証期限とする同条第 5 条に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を甲に寄託して、<u>第 44 条第 2 項に規定する当該年度の出来高予定額（以下「出来高予定額」という。）の 10 分の 4 以内（各会計年度における限度額は 10 億円とする。）</u>の前払金の支払いを甲に請求することができる。</p> <p>3 乙は、<u>出来高予定額</u>が著しく増額された場合（当該増加額が<u>出来高予定額</u>の 20 パーセントを超えた場合をいう。）においては、その増額後の<u>出来高予定額</u>の 10 分の 4（限度額は 10 億円とする。）から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払いを請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。</p> <p>5 乙は、<u>出来高予定額</u>が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の<u>出来高予定額</u>の 10 分の 5 を超えるときは、<u>乙は、出来高予定額</u>が減額された日から 30 日以内に、その超過額を返還しなければならない。</p>

変更後	変更前
<p>6 前項の超過額が相当の額に達し,返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認められるときは,甲乙協議して返還すべき超過額を定める。ただし,<u>支払限度額</u>が減額された日から 14 日以内に協議が整わない場合には,甲が定め,乙に通知する。</p>	<p>6 前項の超過額が相当の額に達し,返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認められるときは,甲乙協議して返還すべき超過額を定める。ただし,<u>出来高予定額</u>が減額された日から 14 日以内に協議が整わない場合には,甲が定め,乙に通知する。</p>
<p>(中間前金払い)</p>	<p>(中間前金払い)</p>
<p>第 40 条 乙は,前条の規定により前払金の支払いを受けた後,工期が 3 月以上で次の各号に掲げる要件に該当する場合において,保証事業会社と中間前払金に関し,本件契約記載の工事完成の時期(最終の年度以外の年度にあっては,各年度末)を保証期限とする保証契約を締結し,その保証証書を甲に寄託して,<u>支払限度額</u>の 10 分の 2 以内(限度額は 5 億円とする。)の中間前払金の支払いを請求することができる。ただし,前条の規定による前払金と中間前払金(以下「前払金等」という。)の合計は,<u>支払限度額</u>の 10 分の 6 (限度額は 15 億円とする。)を超えないものとする。</p>	<p>第 39 条 乙は,前条の規定により前払金の支払いを受けた後,工期が 3 月以上で次の各号に掲げる要件に該当する場合において,保証事業会社と中間前払金に関し,本件契約記載の工事完成の時期(最終の年度以外の年度にあっては,各年度末)を保証期限とする保証契約を締結し,その保証証書を甲に寄託して,<u>出来高予定額</u>の 10 分の 2 以内(限度額は 5 億円とする。)の中間前払金の支払いを請求することができる。ただし,前条の規定による前払金と中間前払金(以下「前払金等」という。)の合計は,<u>出来高予定額</u>の 10 分の 6 (限度額 15 億円)を超えないものとする。</p>
<p>(3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が<u>支払限度額</u>の 2 分の 1 以上の額に相当するものであること。</p>	<p>(3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が<u>出来高予定額</u>の 2 分の 1 以上の額に相当するものであること。</p>
<p>4 乙は,<u>支払限度額</u>が著しく増額された場合(当該増加額が<u>増額前の支払限度額</u>の 20 パーセントを超えた場合をいう。)において,中間前払金の支払いを受けているときは,その増額後の<u>支払限度額</u>の 10 分の 6 (限度額は 15 億円とする。)から受領済みの前払金等を合計した額(以下「前払金等額」という。)を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金等の支払いを請求することができる。この場合においては,前項の規定を準用する。</p>	<p>4 乙は,<u>出来高予定額</u>が著しく増額された場合(当該増加額が<u>出来高予定額</u>の 20 パーセントを超えた場合をいう。)において,中間前払金の支払いを受けているときは,その増額後の<u>出来高予定額</u>の 10 分の 6 (限度額は 15 億円とする。)から受領済みの前払金等を合計した額(以下「前払金等額」という。)を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金等の支払を請求することができる。この場合においては,前項の規定を準用する。</p>
<p>6 乙は,<u>支払限度額</u>が著しく減額された場</p>	<p>6 乙は,<u>出来高予定額</u>が著しく減額された</p>

変更後	変更前
<p>合において、受領済みの前払金等額が減額後の<u>支払限度額</u>の10分の7を超えるときは、乙は、<u>支払限度額</u>が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。</p> <p>7 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金等の使用状況からみて著しく不相当であると認められるときは、甲乙協議して返還すべき額を定める。ただし、<u>支払限度額</u>が減額された日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。</p> <p>8 甲は、乙が第<u>6</u>項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、基準率の割合で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。</p>	<p>場合において、受領済みの前払金等額が減額後の<u>出来高予定額</u>の10分の7を超えるときは、乙は、<u>出来高予定額</u>が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。</p> <p>7 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金等の使用状況からみて著しく不相当であると認められるときは、甲乙協議して返還すべき額を定める。ただし、<u>出来高予定額</u>が減額された日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。</p> <p>8 甲は、乙が第<u>5</u>項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、基準率の割合で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。</p>
<p>(保証契約の変更)</p> <p>第<u>41</u>条 乙は、第<u>39</u>条第3項又は前条第4項の規定により受領済みの前払金等に追加してさらに前払金等の支払いを請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を甲に寄託しなければならない。</p> <p>2 乙は、前項に定める場合のほか、<u>支払限度額</u>が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに甲に寄託しなければならない。</p>	<p>(保証契約の変更)</p> <p>第<u>40</u>条 乙は、第<u>38</u>条第3項又は前条第4項の規定により受領済みの前払金等に追加してさらに前払金等の支払いを請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を甲に寄託しなければならない。</p> <p>2 乙は、前項に定める場合のほか、<u>出来高予定額</u>が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに甲に寄託しなければならない。</p>
<p>(前払金等の使用等)</p> <p>第<u>42</u>条</p>	<p>(前払金等の使用等)</p> <p>第<u>41</u>条</p>
<p>(部分払い)</p> <p>第<u>43</u>条 乙は、工事の出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品(監督員の検査に合格</p>	<p>(部分払い)</p> <p>第<u>42</u>条 乙は、工事の出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品(監督員の検査に合格</p>

変更後	変更前
<p>したものに限る。以下本条において同じ。)に相応する<u>支払限度額</u>以内の額について、次項以下に定めるところにより部分払いを請求することができる。ただし、この請求は、当該年度の竣工期日の1月前までにのみできるものとし、当該年度における工期中2回を超えることができない。</p>	<p>したものに限る。以下本条において同じ。)に相応する<u>第44条に規定する各会計年度における請負代金の支払いの限度額</u>(以下「<u>支払限度額</u>」という。)以内の額について、次項以下に定めるところにより部分払いを請求することができる。ただし、この請求は、当該年度の竣工期日の1月前までにのみできるものとし、当該年度における工期中2回を超えることができない。</p>
<p>6 部分払金の額は、次の式により算定する。</p>	<p>6 部分払金の額は、次の式により算定する。<u>この場合において、第44条第2項の出来高予定額は、甲が定める単価に基づき算出して得た額に甲が定める設計金額に対する請負代金額の割合を乗じて算定する。</u></p>
<p>部分払金の額 <u>支払限度額 - 当該年度の前払金等額</u></p>	<p>部分払金の額 <u>(第1項の出来高予定額) × (1 - 当該年度の前払金等額 / 出来高予定額)</u></p>
<p>(部分引渡し) <u>第44条</u> 工事目的物について、甲が要求水準書等において工事の完成に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「<u>指定部分</u>」という。)がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、<u>第34条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第5項及び第37条中「<u>請負代金</u>」とあるのは「<u>部分引渡しに係る請負代金</u>」と読み替えて、これらの規定を準用する。</u></p>	<p>(部分引渡し) <u>第43条</u> 工事目的物について、甲が要求水準書等において工事の完成に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「<u>指定部分</u>」という。)がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、<u>甲及び乙は、次号の規定に従うものとする。</u></p>
	<p>(1) <u>乙は、指定部分に係る工事を完成したときは、その旨を甲に通知しなければならない。</u></p> <p>(2) <u>甲は、前号の規定による通知を受け</u></p>

変更後	変更前
	<p>たときは、通知を受けた日から 14 日以内に乙の立会いの上、要求水準書等に定めるところにより、指定部分に係る工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を乙に通知して、指定部分に係る工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。</p> <p>(3) 前号の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、乙の負担とする。</p> <p>(4) 甲は、第 2 号の検査によって指定部分に係る工事の完成を確認した後、乙が指定部分に係る工事目的物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該指定部分に係る工事目的物の引渡しを受けなければならない。</p> <p>(5) 甲は、乙が前号の申出を行わないときは、当該指定部分に係る工事目的物の引渡しを部分引渡しに係る請負代金の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、乙は、当該請求に直ちに応じなければならない。</p> <p>(6) 乙は、指定部分に係る工事が第 2 号の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を指定部分に係る工事の完成とみなして前各号の規定を適用する。</p> <p>(7) 乙は、第 2 号の検査に合格したときは、部分引渡しに係る請負代金の支払を請求することができる。</p> <p>(8) 甲は、前号の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 40 日以内に部分引渡しに係る請負代金を</p>



変更後	変更前																				
	<p><u>支払わなければならない。</u></p> <p>(9) 甲がその責めに帰すべき事由により第2号の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前号の期間（以下本条において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。</p>																				
<p>（債務負担行為に係る契約の特則）</p> <p><u>第45条</u> 本件契約において、<u>支払限度額</u>は、次のとおりとする。</p> <table> <tr><td>平成23年度</td><td>円</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>円</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>円</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>円</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>円</td></tr> </table>	平成23年度	円	平成24年度	円	平成25年度	円	平成26年度	円	平成27年度	円	<p>（債務負担行為に係る契約の特則）</p> <p><u>第44条</u> 本件契約において、<u>各会計年度における支払限度額</u>は、次のとおりとする。</p> <table> <tr><td>平成23年度</td><td>円</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>円</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>円</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>円</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>円</td></tr> </table>	平成23年度	円	平成24年度	円	平成25年度	円	平成26年度	円	平成27年度	円
平成23年度	円																				
平成24年度	円																				
平成25年度	円																				
平成26年度	円																				
平成27年度	円																				
平成23年度	円																				
平成24年度	円																				
平成25年度	円																				
平成26年度	円																				
平成27年度	円																				
<p><u>2</u> 甲は、予算上の都合その他の必要があるときは、<u>前項の支払限度額</u>を変更することができる。</p>	<p><u>2</u> <u>支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は、次のとおりである。</u></p> <table> <tr><td>平成23年度</td><td>円</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>円</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>円</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>円</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>円</td></tr> </table>	平成23年度	円	平成24年度	円	平成25年度	円	平成26年度	円	平成27年度	円										
平成23年度	円																				
平成24年度	円																				
平成25年度	円																				
平成26年度	円																				
平成27年度	円																				
<p>（第三者による代理受領）</p> <p><u>第46条</u></p> <p>2 甲は、前項の規定により乙が第三者を代理人とした場合において、乙の提出する支払請求書に当該第三者が乙の代理人である旨明記されているときは、当該第三者に</p>	<p>（第三者による代理受領）</p> <p><u>第45条</u></p> <p>2 甲は、前項の規定により乙が第三者を代理人とした場合において、乙の提出する支払請求書に当該第三者が乙の代理人である旨明記されているときは、当該第三者に</p>																				

変更後	変更前
<p>対して<u>第 37 条</u>，<u>第 43 条</u>及び<u>第 44 条</u>の規定に基づく支払いをしなければならない。</p> <p>（前払金又は中間前払金等の不払いに対する工事中止）</p> <p><u>第 47 条</u> 乙は，甲が<u>第 39 条</u>，<u>第 40 条</u>，<u>第 43 条</u>，<u>第 44 条</u>又は<u>第 45 条</u>の規定に基づく支払いを遅延し，相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは，工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては，乙は，その理由を明示した書面により，直ちにその旨を甲に通知しなければならない。</p> <p>（瑕疵担保）</p> <p><u>第 48 条</u></p> <p>2 前項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は，<u>第 34 条</u>第 4 項又は第 5 項若しくは<u>第 44 条</u>第 1 項第 4 号又は第 5 号の規定による引渡しを受けた日から要求水準書に示す瑕疵担保期間内に行わなければならない。ただし，その瑕疵が乙の故意又は重大な過失により生じた場合，又は住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 11 年法律第 81 号）第 87 条第 1 項に規定する構造耐力上主要な部分若しくは雨水の浸入を防止する部分について生じた場合（構造耐力又は雨水の浸入に影響のないものを除く。）には，請求を行うことのできる期間は，10 年とする。</p> <p>（履行遅滞の場合における損害金等）</p> <p><u>第 49 条</u></p> <p>3 甲の責めに帰すべき事由により，<u>第 37 条</u>第 2 項又は<u>第 44 条</u>第 1 項第 8 号の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては，乙は，未受領金額につき，遅延</p>	<p>対して<u>第 36 条</u>，<u>第 42 条</u>及び<u>第 43 条</u>の規定に基づく支払いをしなければならない。</p> <p>（前払金又は中間前払金等の不払いに対する工事中止）</p> <p><u>第 46 条</u> 乙は，甲が<u>第 38 条</u>，<u>第 39 条</u>，<u>第 42 条</u>，<u>第 43 条</u>又は<u>第 44 条</u>の規定に基づく支払いを遅延し，相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは，工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては，乙は，その理由を明示した書面により，直ちにその旨を甲に通知しなければならない。</p> <p>（瑕疵担保）</p> <p><u>第 47 条</u></p> <p>2 前項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は，<u>第 34 条</u>第 4 項又は第 5 項若しくは<u>第 43 条</u>第 1 項第 4 号又は第 5 号の規定による引渡しを受けた日から要求水準書に示す瑕疵担保期間内に行わなければならない。ただし，その瑕疵が乙の故意又は重大な過失により生じた場合，又は住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 11 年法律第 81 号）第 87 条第 1 項に規定する構造耐力上主要な部分若しくは雨水の浸入を防止する部分について生じた場合（構造耐力又は雨水の浸入に影響のないものを除く。）には，請求を行うことのできる期間は，10 年とする。</p> <p>（履行遅滞の場合における損害金等）</p> <p><u>第 48 条</u></p> <p>3 甲の責めに帰すべき事由により，<u>第 36 条</u>第 2 項又は<u>第 43 条</u>第 1 項第 8 号の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては，乙は，未受領金額につき，遅延</p>

変更後	変更前
<p>日数に応じ,基準率の割合で計算した額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。</p> <p>(公共工事履行保証証券による保証の請求) 第 50 条</p> <p>(甲の解除権) 第 51 条</p> <p>(5) 第 54 条第 1 項の規定によらないで本件契約の解除を申し出たとき。</p> <p>(暴力団等関与に対する甲の解除権) 第 52 条 甲は,関係行政機関からの通知に基づき,乙(乙が共同企業体であるときは,その構成員のいずれかの者。以下本条において同じ。)が次の各号の一に該当するときは,本件契約を解除することができる。この場合において,甲は,解除により乙に生じた損害の賠償の責めを負わないものとする。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) 暴力団等であることを知りながら,その者と下請契約又は資材,原材料の購入契約その他の契約を締結したとき。</p> <p>(9) 乙が,第 1 号から第 7 号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材,原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(第 8 号に該当する場合を除く。)に,甲が乙に対して当該契約の解除を求め,乙がこれに従わなかったとき。</p>	<p>日数に応じ,基準率の割合で計算した額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。</p> <p>(公共工事履行保証証券による保証の請求) 第 49 条</p> <p>(甲の解除権) 第 50 条</p> <p>(5) 第 53 条第 1 項の規定によらないで本件契約の解除を申し出たとき。</p> <p>(暴力団等関与に対する甲の解除権) 第 51 条 甲は,福岡県警察本部からの通知に基づき,乙(乙が共同企業体であるときは,その構成員のいずれかの者。以下本条において同じ。)が次の各号の一に該当するときは,本件契約を解除することができる。この場合において,甲は,解除により乙に生じた損害の賠償の責めを負わないものとする。</p> <p>(5) 暴力団等であることを知りながら,その者と下請契約若しくは資材,原材料等の購入契約を締結したとき。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p>

変更後	変更前
<p>(その他の甲の解除権)</p> <p><u>第 53 条</u> 甲は,工事が完成するまでの間は,  <u>第 51 条</u>第 1 項及び前条第 1 項の規定によるほか,必要があるときは,本件契約を解除することができる。</p> <p>(乙の解除権)</p> <p><u>第 54 条</u></p> <p>(解除に伴う措置)</p> <p><u>第 55 条</u></p> <p>3 <u>第 1 項</u>の場合において,<u>第 39 条</u>又は<u>第 40 条</u>の規定による前払金等があったときは,当該前払金等の額(<u>第 43 条</u>の規定による部分払いをしているときは,その部分払いにおいて償却した前払金等の額を控除した額)を第 1 項前段の出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において,受領済みの前払金等額になお余剰があるときは,乙は,解除が<u>第 51 条</u>又は<u>第 52 条</u>の規定によるときにあっては,その余剰額に前払金等の支払いの日から返還の日までの日数に応じ,基準率の割合で計算した額の利息を付した額を,解除が<u>第 53 条</u>又は前条の規定によるときにあっては,その余剰額を甲に返還しなければならない。</p> <p>8 <u>第 4 項</u>前段及び<u>第 5 項</u>前段に規定する乙のとるべき措置の期限,方法等については,本件契約の解除が<u>第 51 条</u>又は<u>第 52 条</u>の規定によるときは甲が定め,<u>第 53 条</u>又は前条の規定によるときは,乙が甲の意見を聴いて定めるものとし,第 4 項後段,第 5 項後段及び第 6 項に規定する乙のとるべき措置の期限,方法等については,甲が乙の意見を聴いて定めるものとする。</p>	<p>(その他の甲の解除権)</p> <p><u>第 52 条</u> 甲は,工事が完成するまでの間は,  <u>第 50 条</u>第 1 項及び前条第 1 項の規定によるほか,必要があるときは,本件契約を解除することができる。</p> <p>(乙の解除権)</p> <p><u>第 53 条</u></p> <p>(解除に伴う措置)</p> <p><u>第 54 条</u></p> <p>3 <u>第 1 項</u>の場合において,<u>第 38 条</u>又は<u>第 39 条</u>の規定による前払金等があったときは,当該前払金等の額(<u>第 42 条</u>の規定による部分払いをしているときは,その部分払いにおいて償却した前払金等の額を控除した額)を第 1 項前段の出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において,受領済みの前払金等額になお余剰があるときは,乙は,解除が<u>第 50 条</u>又は<u>第 51 条</u>の規定によるときにあっては,その余剰額に前払金等の支払いの日から返還の日までの日数に応じ,基準率の割合で計算した額の利息を付した額を,解除が<u>第 52 条</u>又は前条の規定によるときにあっては,その余剰額を甲に返還しなければならない。</p> <p>8 <u>第 4 項</u>前段及び<u>第 5 項</u>前段に規定する乙のとるべき措置の期限,方法等については,本件契約の解除が<u>第 50 条</u>又は<u>第 51 条</u>の規定によるときは甲が定め,<u>第 52 条</u>又は前条の規定によるときは,乙が甲の意見を聴いて定めるものとし,第 4 項後段,第 5 項後段及び第 6 項に規定する乙のとるべき措置の期限,方法等については,甲が乙の意見を聴いて定めるものとする。</p>

変更後	変更前
( 談合等の不正行為に対する違約金 ) <u>第 56 条</u>	( 談合等の不正行為に対する違約金 ) <u>第 55 条</u>
( 秘密保持 ) <u>第 57 条</u>	( 秘密保持 ) <u>第 56 条</u>
( 火災保険等 ) <u>第 58 条</u>	( 火災保険等 ) <u>第 57 条</u>
( あっせん又は調停 ) <u>第 59 条</u>	( あっせん又は調停 ) <u>第 58 条</u>
( 仲裁 ) <u>第 60 条</u>	( 仲裁 ) <u>第 59 条</u>
( 規定外の事項 ) <u>第 61 条</u>	( 規定外の事項 ) <u>第 60 条</u>